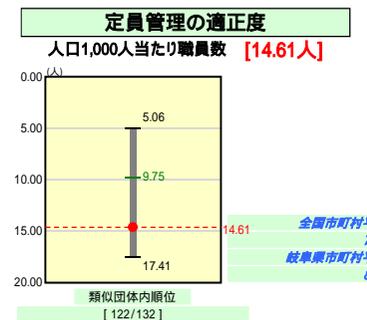
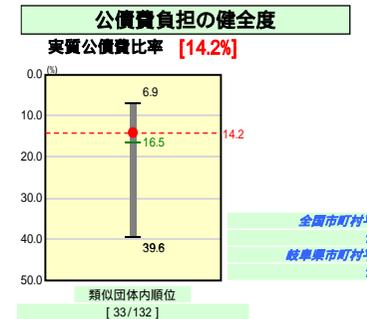
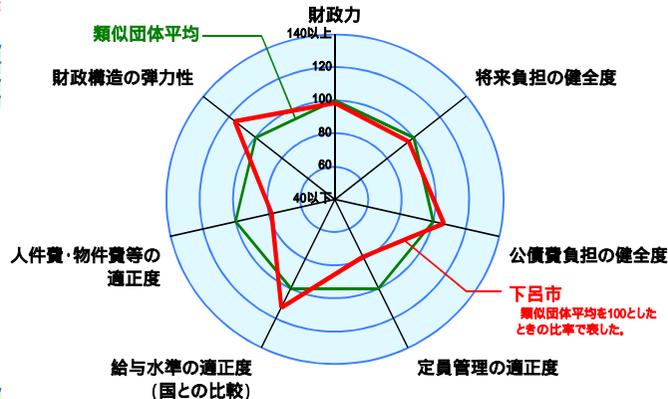
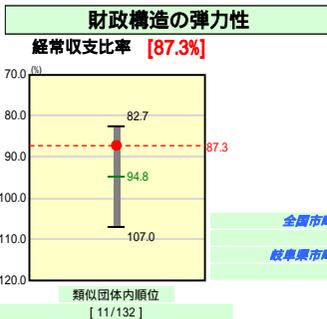
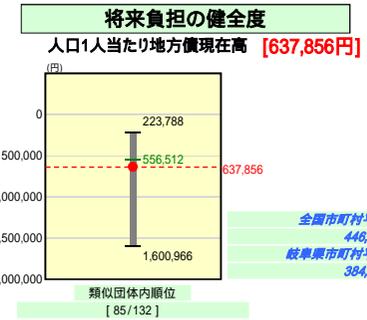
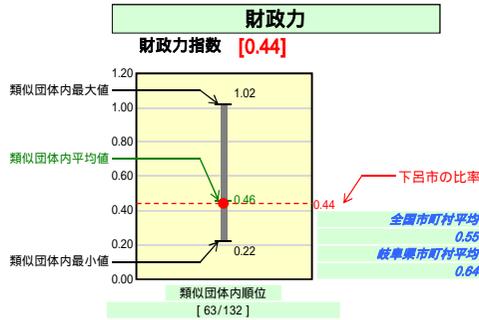


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 下呂市

人口	37,782	人(H20.3.31現在)
面積	851.06	km ²
歳入総額	22,477,372	千円
歳出総額	21,499,426	千円



給与水準の適正度 (国との比較)
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力指数】
下呂市を中心とする観光産業が基幹産業であるが、宿泊観光客の伸びが鈍く、市税の増収につながっていないことから、類似団体平均を下回っている。今後も歳入削減、定員管理の適正化等、更なる行政改革を推進し財政の基礎強化を図る。

【経常収支比率】
前年度の83.3から87.3と低下したが、その主な原因として下水道繰出金の基準変更による経常経費が増加したことが挙げられる。現在は全国平均及び類似団体平均を下回っているが、今後は社会保障費や公債費の増加が予想される。また、合併特例による地方交付税の増加分も段階的に縮減していくことから、引き続き行政改革を推進し、経常経費の削減に努め財政の健全化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
全国平均及び類似団体平均を大きく上回っている状況であり、その要因として物件費、維持補修費では、当市の85,106haという広大な面積により行政効率が悪いこと、市町村合併により同じ用途の公共施設等が増加し維持管理に係る経費が高まっていることが考えられる。人件費については、「定員管理の適正度」が類似団体と比較して下位に位置しており、定員の適正化、歳出の徹底した見直し等により行政効率の向上を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
新市建設計画や総合計画推進のため合併特例債などの発行額が増加し、年々地方債残高が増加している。今後も大型事業の実施が予定されているが、新規市債発行の抑制を行いつつ、繰上償還を行い、公債費の適正化に努める。

【実質公債費比率】
類似団体平均を下回る比率となっているが、今後、合併特例事業がピークを迎えることから、総合計画で市債を財源として計画された事業についても徹底した見直しを行い、新規市債発行の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
合併により一時的に特異な状態となっている。平成25年度までに合併前の職員数853人の20%を削減するよう定員適正化計画を策定しており、これに基づき勤奨退職制度、業務量と人員のバランス、アウトソーシングの可能性等、様々な角度から検討を加え、定員の適正化を図る。

【ラスバイレス指数】
合併後、定年及び勤奨退職等による退職者の補充を3割程度に抑えるなど定員の適正化に努め人件費の縮減を図ってきたが、今後は更に人件費を縮減するため補充人員を2割程度とする。ラスバイレス指数は類似団体平均を下回る適正な水準にあるが、引き続き国の給与構造の改革に併せ職員手当、特殊勤務手当等の見直しをしつつ、国の給与制度を遵守し給与の適正化に努め、人件費の抑制を図る。